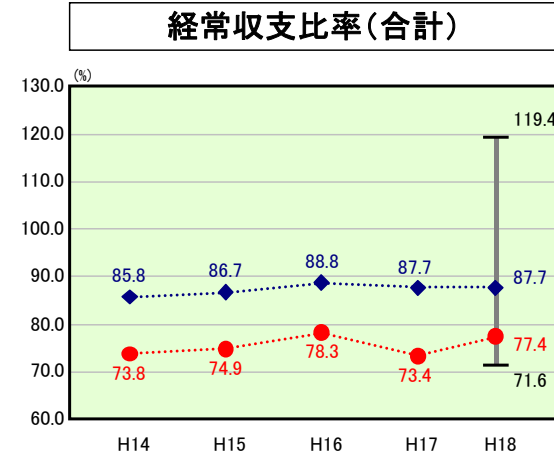


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

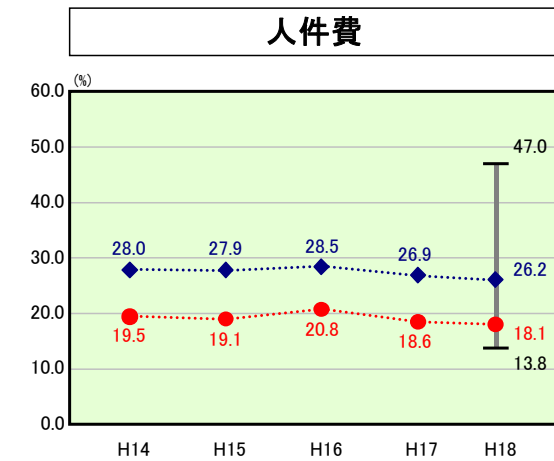
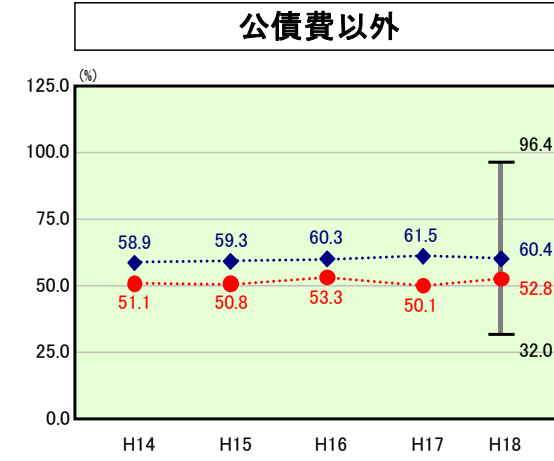
長野県 川上村

経常収支比率の分析

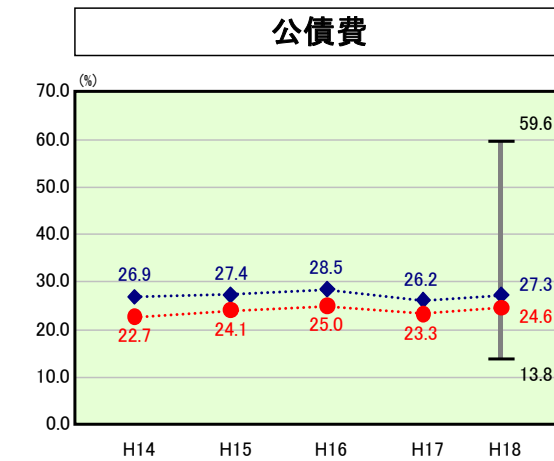
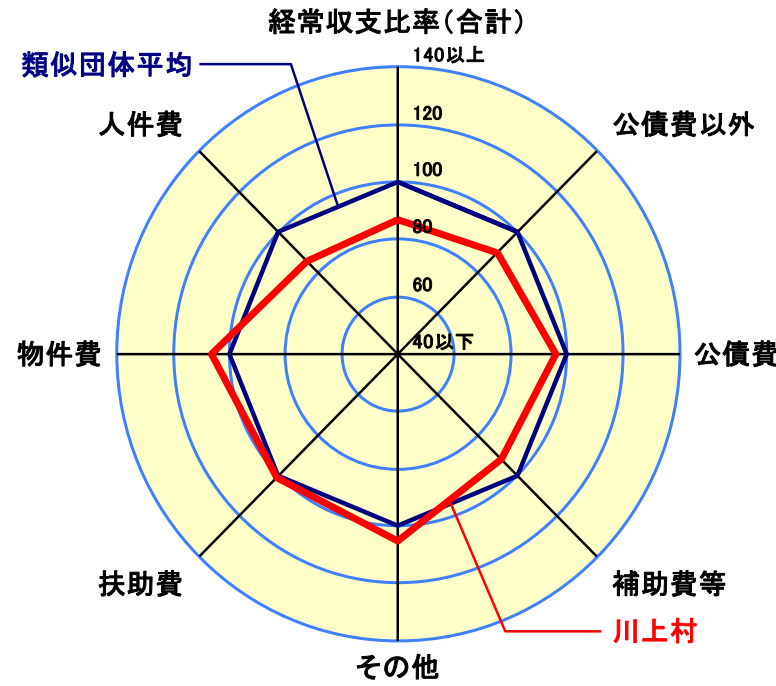


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

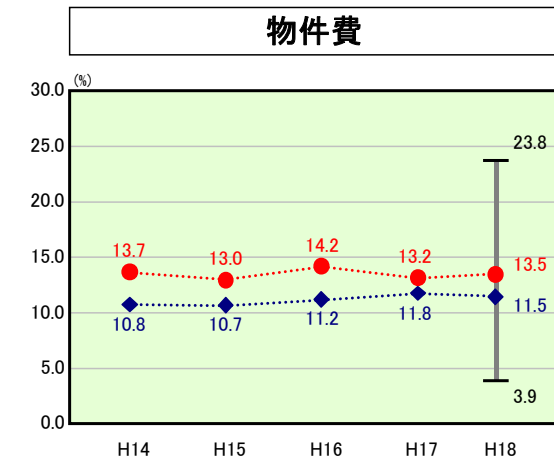
人口	4,501人(H19.3.31現在)
面積	209.61 km ²
歳入総額	3,865,849千円
歳出総額	3,655,641千円
実質収支	145,480千円



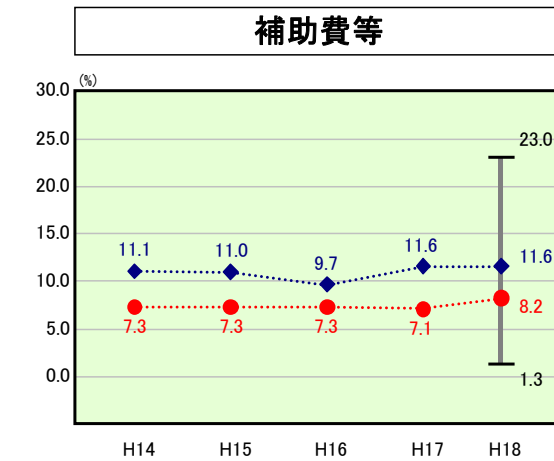
H18類似団体内順位 5/129
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



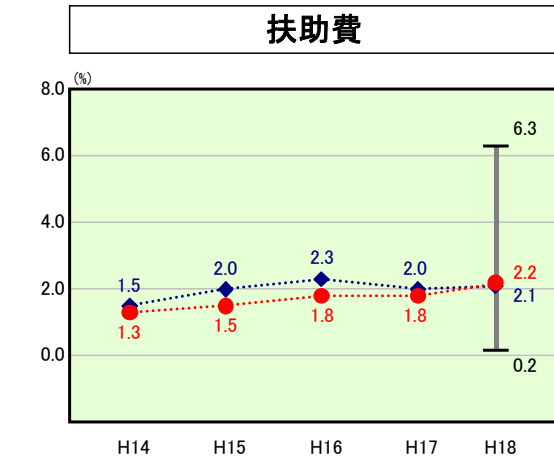
H18類似団体内順位 36/129
全国市町村平均 36.0
長野県市町村平均 21.7



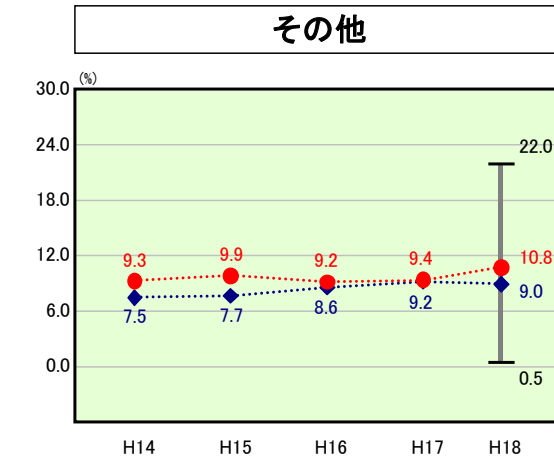
H18類似団体内順位 100/129
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 25/129
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 94/129
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成18年度決算における歳出比較分析表によると、川上村の各指標は【物件費】・【その他】以外青色の実線で表された類似団体の平均値より内側に位置していることから、財政構造に弾力性があることが示される。

【経常収支比率】

地方債の繰上償還により公債費の削減を図っていることから類似団体平均を下回っているが、人口減少や出生数の低下など本格的な少子高齢化社会に伴う福祉関係経費が増加し比率は大きくなる傾向にある。人件費の削減など行政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【人件費】

近年の類似団体平均と比較してみても低い水準を維持している。今後各種手当の中には類似団体平均を上回る手当もあることから、見直しを行いより一層の人件費の削減に努める。

【物件費】

各種システムの委託料や野菜消費拡大・海外輸出費用の増加もあり、類似団体平均と比べ高い水準になっている。契約内容など見直し徹底した経費削減を図る。

【扶助費】

類似団体平均を上回り、H14年度から上昇傾向にある要因として、少子高齢化対策経費の増加が挙げられる。サービス低下にならないよう各事業の見直しを行い、現状水準を維持できるよう努める。

【公債費】

近年繰上償還に努めてきたことから公債費の水準は類似団体平均を下回っている。今後大型事業の計画があり新規の地方債発行が見込まれることから、現在の水準を維持できるよう起債管理に努める。

【補助費等】

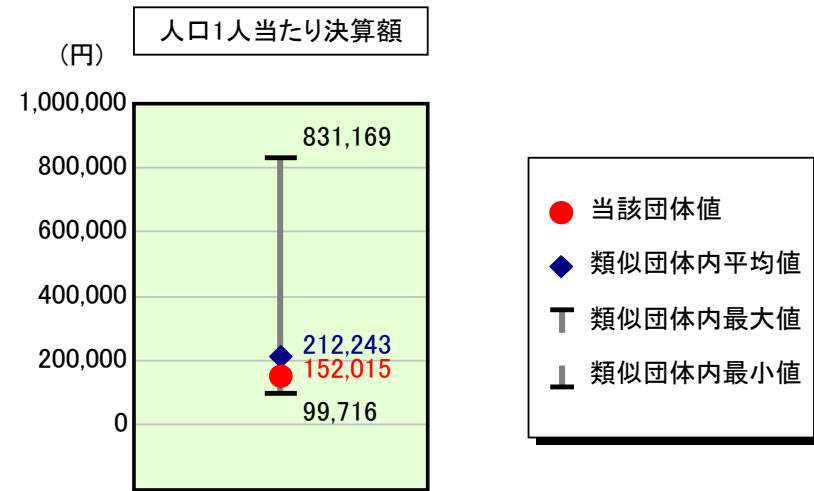
野菜消費拡大経費等の増加により前年度と比べ数値は大きくなっているが、類似団体の平均を見ると下回る水準になっている。行政改革プログラムに基づき各種団体の補助金は減少傾向になっているが、より一層の見直しを図る。

【その他】

類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因になっている。特に公営企業会計への繰出が大きいため、今後各料金の見直しや公債費の繰上償還等による健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



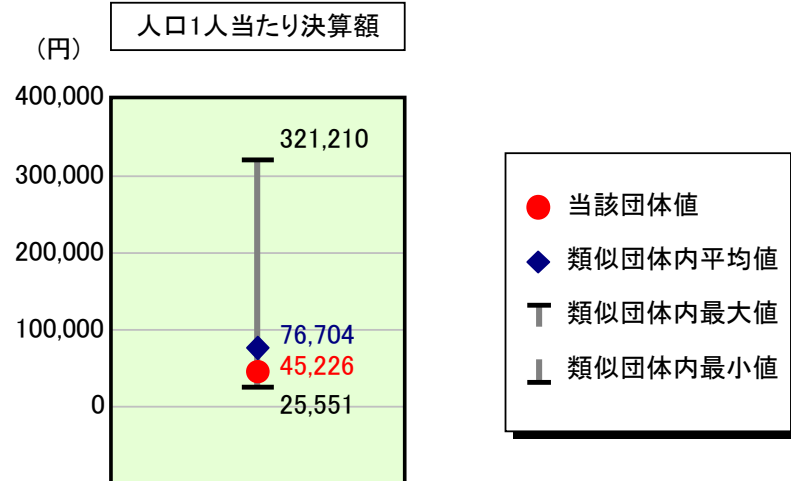
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	552,573	122,767	175,995	▲ 30.2
賃金(物件費)	48,610	10,800	11,806	▲ 8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	94,194	20,927	27,115	▲ 22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,088	2,686	7,472	▲ 64.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,872	3,304	4,260	▲ 22.4
▲退職金	▲ 38,116	▲ 8,468	▲ 16,454	▲ 48.5
合計	684,221	152,015	212,243	▲ 28.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.55	19.38	▲ 3.83
ラスパイレス指数	93.6	92.5	1.1

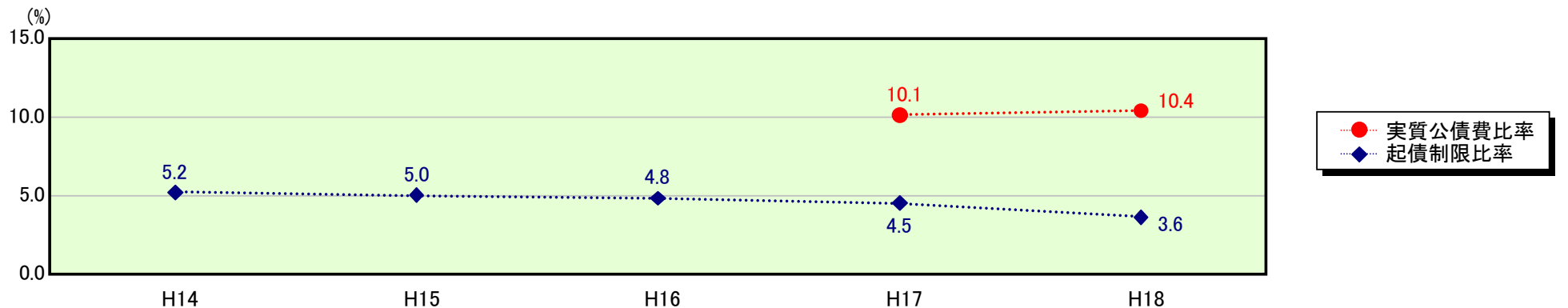
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

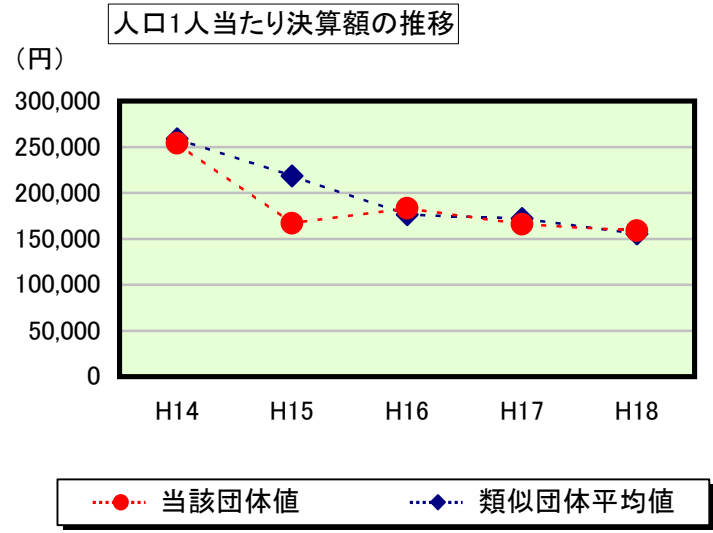
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	691,220	153,570	168,683	▲ 9.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	312,948	69,529	29,949	132.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,285	7,839	8,629	▲ 9.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,936	652	5,587	▲ 88.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 838,825	▲ 186,364	▲ 136,298	36.7
合計	203,564	45,226	76,704	▲ 41.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,201,967	253,847	▲ 34.5	258,948	▲ 12.0	▲ 22.5
うち単独分	825,322	174,302	3.3	121,338	▲ 9.2	12.5
H15	784,558	167,034	▲ 34.2	218,559	▲ 15.6	▲ 18.6
うち単独分	524,079	111,577	▲ 36.0	106,642	▲ 12.1	▲ 23.9
H16	852,691	183,414	9.8	176,460	▲ 19.3	29.1
うち単独分	621,016	133,581	19.7	93,267	▲ 12.5	32.2
H17	758,161	165,900	▲ 9.5	172,020	▲ 2.5	▲ 7.0
うち単独分	523,996	114,660	▲ 14.2	77,280	▲ 17.1	2.9
H18	715,311	158,923	▲ 4.2	155,309	▲ 9.7	5.5
うち単独分	460,255	102,256	▲ 10.8	69,293	▲ 10.3	▲ 0.5
過去5年間平均	862,538	185,824	▲ 14.5	196,259	▲ 11.8	▲ 2.7
うち単独分	590,934	127,275	▲ 7.6	93,564	▲ 12.2	4.6